

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費			担当部局庁	内閣サイバーセキュリティセンター		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-		内閣参事官 吉川 徹志	
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法(平成26年法律第104号)			関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月4日閣議決定) 「サイバーセキュリティ戦略中間レビュー」(平成29年7月13日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「次期サイバーセキュリティ戦略」(骨子)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、各省庁のネットワークに接続されているコンピュータシステムに対する侵入実験及び監査、サイバーセキュリティに関する特定重大事象等が発生した際の原因究明調査、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンターとのパートナーシップの委託、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を支える重要サービス提供者等におけるリスク評価の実施支援等を推進することにより、経済社会の活力の向上及び持続的発展・国民が安全で安心して暮らせる社会の実現・国際社会の平和及び安全の確保と我が国の安全保障に寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等サイバーセキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問題となり得るサイバーセキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析、必要なサイバーセキュリティ対策の在り方に関する検討等を行うとともに、緊急事態における対処に資する訓練、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための国際会合の開催、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ推進環境構築及びリスクアセスメントの実施支援等を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	742	778	1,142	1,185	2,773	
		補正予算	128	423	1,912	-	-	
		前年度から繰越し	465	81	214	1,180	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 81	▲ 214	▲ 1,180	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,254	1,068	2,088	2,365	2,773	
	執行額	953	807	1,127	-	-		
	執行率(%)	76%	76%	54%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	110%	67%	37%	-	-		
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
情報処理業務庁費		880	2,375	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,880				
サイバーセキュリティ施策評価事務委託費		304	360	【主な増減理由】サイバーセキュリティ対処調整センター(政府オリパラCSIRT)の運用のための経費、2020年オリパラ大会を支える重要なサービスを提供する事業者に係るリスク評価の実施支援等のための経費を計上したこと等によるもの。				
土地建物借料		0	23					
庁費		0	8					
委員等旅費		0	4					
その他		1	3					
計		1,185	2,773					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。			情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	サイバーセキュリティに関する政策及び対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。 【平成29年度まで】	サイバーセキュリティ戦略本部会合(旧情報セキュリティ政策会議)の開催回数	実績	回	6	4	5	-	-
			目標値	回	4	4	4	-	-
達成度	%	150	100	125	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
	サイバーセキュリティに関する諸対策の推進により、サイバーセキュリティに関する事象の発生及び被害の防止を図る。	国の行政機関、独立行政法人又は指定法人で発生したサイバーセキュリティに関する重大な事象(サイバーセキュリティ基本法第25条第1項第3号)の発生件数	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	0	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	時々刻々と変化するサイバーセキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。		活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	リスク調査等事業費/調査件数		単位当たりコスト	円	5,675,724	5,914,715	7,506,000	9,989,000	
			計算式	円/件	5,675,724/1	17,744,144/3	15,012,000/2	19,978,000/2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	国際会議開催等事業費/会議開催数		単位当たりコスト	円	9,328,444	9,133,271	11,934,336	11,925,000	
			計算式	円/件	46,642,220/5	54,799,629/6	47,737,342/4	47,700,000/4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	ペネトレーションテスト・マネジメント監査事業費/対象省庁等数		単位当たりコスト	円	8,049,037	7,479,115	8,750,919	9,599,278	
			計算式	円/組織	257,569,200/32	351,518,400/47	323,784,000/37	345,574,000/36	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	事後調査等事業費/調査件数		単位当たりコスト	円	14,930,415	1,053,000	2,592,000	76,896,000	
			計算式	円/件	29,860,830/2	1,053,000/1	2,592,000/1	76,896,000/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)						
					-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定は国が実施すべき事業であり、また、サイバーセキュリティ基本法第12条には、サイバーセキュリティに関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、サイバーセキュリティ戦略を策定し、これを実施するために必要な措置を講ずることは国の責務として規定されていることから、地方自治体及び民間等には委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバーセキュリティ戦略という政策目的を達成するためには、必要不可欠な事業である。また、近年、サイバー空間を取り巻く状況は高度化・複雑化するともに、技術の進歩等により急速な拡張・発展を遂げている。このような状況の中、政府におけるサイバーセキュリティの司令塔としての当センターの役割は増大しており、業務を通じて我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に寄与することから、本業務の優先度は高いと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、見積もりを複数社から入手した上で、一般競争入札により選定している。また、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。一部で、一者応札又は一社応募となったもの及び競争性のない随意契約となったものについては、次回以降、市場価格調査を実施し、業者から仕様書の修正提案を受け、提案内容について検討し、仕様書に反映できるか検討する形でフォローアップを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の結果生じたもの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の遂行に必要な技術を有するSEの需要が高まり、想定していた人員の確保ができないこととなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の見直しや、価格交渉を実施することでコスト削減に努めるとともに、入札公告日数を極力多く確保しているほか、市場価格調査の実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	サイバーセキュリティ戦略本部で決定された施策は、サイバーセキュリティ基本法の基本理念に沿って実施されており、将来的なサイバーセキュリティ戦略にも確実にフィードバックされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府機関や独立行政法人・指定法人に対するペネトレーションテストやマネジメント監査、サイバーセキュリティ政策の立案等のための調査研究、ASEAN諸国等との国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立、JPCERTコーディネーションセンターとのパートナーシップによるCSIRT機能の構築・運用、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ推進環境構築及びリスクアセスメントの実施支援等を図ることにより、我が国全体のサイバーセキュリティ対策の強化に寄与している。また、これらの成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に反映するなどされており、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めている。					
	改善の方向性	早期執行に努めることで、今以上に契約準備、市場価格調査、入札公告等の期間の確保を図ることにより、適切な業務実施に努めたい。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施やこれら実績の概算要求への反映に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0020	平成25年度	0014
平成26年度	0012	平成27年度	0016	平成28年度	0016		
平成29年度	内閣官房 (0016)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
1,127百万円

〔内閣サイバーセキュリティセンター
情報システム等経費〕

(情報セキュリティ対策業務支援システム)

【随意契約(その他)等】
A 民間企業等
(17者)
80百万円

〔NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う
運用・保守業務等〕
(政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準等に係る検討)

【一般競争入札(最低価格)等】
B 民間企業等
(5者)
17百万円

〔平成29年度各府省庁CSIRT要員に対する情報
セキュリティインシデント対処訓練及び講習等業務等〕

(的確なサイバーセキュリティ政策の立案等のための検討)

【一般競争入札(総合評価)等】
C 民間企業等
(4者)
15百万円

〔重要インフラ分野における約款等に関する調査等〕

(国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立)

【一般競争入札(最低価格)等】
D 民間企業等
(19者)
48百万円

〔第3回日・ASEAN情報セキュリティ合同ワーキング
グループ会議等の開催支援業務等〕

(脅威予測等総合分析の実施)

【一般競争入札(総合評価)等】
E 民間企業等
(10者)
183百万円

〔情報分析・共有システム運用保守等〕

(各府省庁ネットワークに接続されているコンピュータシステム
に対する侵入実験及び監査)

【一般競争入札(総合評価)等】
F 民間企業等
(5者)
351百万円

〔平成29年度ペネトレーションテストによる政府
機関等情報システムのセキュリティ対策状況
調査(その2)等〕

(サイバーセキュリティインシデントに係る事後調査)

【随意契約(その他)】
G NRIセキュア
テクノロジーズ(株)
3百万円

〔国際カンファレンスの参加費〕

(国際的なインシデント対応のためのCSIRT機能の構築・運用)

【随意契約(その他)】
H (一社)JPCERTコー
ディネーションセンター
53百万円

〔NISC-JPCERT/CCのパートナーシップ実施委託事業〕

(独立行政法人及び指定法人におけるサイバーセキュリティ施策の評価委託)

【随意契約(その他)】
I (独)情報処理
推進機構
357百万円

〔平成28年度独立行政法人等に対する監査業務の委託等〕

(2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を支える重要
サービス提供者等におけるリスク評価の実施支援等)

【一般競争入札(総合評価)】
J (株)富士通総研
20百万円

〔2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた
サイバーセキュリティ推進環境構築及びリスクアセスメントの
取組のための調査事業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気株式会社			B.PwCコンサルティング合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運用費、保守費(12か月分)	19	人件費	訓練及び講習の実施	10
人件費	端末増設に伴う運用、保守費の増額分(8か月分)	5	人件費	訓練シナリオの作成	5
機材費	モバイル端末購入費	3	その他	消費税	1
その他	消費税	2			
計		29	計		16
C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ	8	旅費	招聘者	13
その他	消費税	1	人件費	スタッフ、通訳、翻訳	7
			会場費	機材、音響機器	6
			その他	一般管理費、消費税	3
計		9	計		29
E.日本電気株式会社			F.株式会社ファイブドライブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運用費、保守費(12か月分)	126	人件費	スタッフ(対象システムごとの作業)	87
その他	消費税	10	その他	消費税	7
人件費	接続環境設定	1	人件費	スタッフ(全体に関わる作業)	3
計		137	計		97
G.NRIセキュアテクノロジーズ株式会社			H.一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
参加費	受講料	2	人件費	研究員	32
その他	消費税	1	事業費	システム経費、PC、サーバ	13
			その他	一般管理費、消費税	8
計		3	計		53

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う運用・保守業務	25	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本電気株式会社	7010401022916	平成29年度NISC情報収集システムにおけるモバイル端末等の購入(6月期)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムに係る無停電電源装置のバッテリー交換等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社JECC	2010001033475	NISC情報収集システム(サーバ・ネットワーク機器等)における賃貸借及び設計構築並びに運用・保守等	25	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	株式会社JECC	2010001033475	NISC情報収集システムにおける端末の賃貸借及び保守	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	株式会社ピーエスシー	4010401024691	NISC情報提供システム(電子掲示板システム)における賃貸借及び設計・構築・クラウドサービスの提供並びに運用・保守等	21	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	株式会社インフォシティ	7011001028601	平成29年度「情報セキュリティハンドブック」に係るスマホアプリの開発並びにフロー型電子書籍の制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社インプレス	7010001089959	「情報セキュリティハンドブック」のイラスト作成及びDTP作業の請負	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ダウンゴ	7010001052628	2018年「サイバーセキュリティ月間」キックオフサミット(仮称)における会場背景動画の制作等に関する業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
10	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	NISC情報提供システム(メールシステム)における設計・構築・クラウドサービスの提供及び運用・保守等	0.4	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	株式会社出版デジタル機構	6010001199032	平成29年度「情報セキュリティハンドブック」に係る電子化業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	NISC情報収集システム(インターネット回線等)における賃貸借及び設計・構築並びに運用・保守等	0.3	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	株式会社日本フオートサービス	8010001062444	ノートパソコンの調達	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	平成29年度各府省庁CSIRT要員に対する情報セキュリティインシデント対処訓練及び講習等業務	11	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	CSIRT職員向け訓練シナリオひな形作成等業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会	5010605002419	情報セキュリティ監査実施手順の策定手引書に係る研修教材の作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	個人A	-	海外の研究機関のセキュリティ対策状況の調査に伴う通訳費用	0.3	その他	-	-	
5	個人B	-	海外の研究機関のセキュリティ対策状況の調査に伴う通訳費用	0.2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	重要インフラ分野における約款等に関する調査	9	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	平成29年度企業において育成すべき人材の知識・スキル及びカリキュラムに関する調査	6	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	個人A	-	セキュリティワークショップの参加費	0.1	その他	-	-	
4	個人B	-	セキュリティワークショップの参加費	0.1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	第3回目・ASEAN情報セキュリティ合同ワーキンググループ会議等の開催支援業務	16	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	第10回目・ASEAN情報セキュリティ政策会議等の開催・運営等支援業務(変更契約)	8	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	株式会社オーエムシー	9011101039249	2018年第1回目・ASEAN情報セキュリティ政策会議・ワーキンググループ会合の開催・運営等支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	株式会社オーエムシー	9011101039249	2017年第2回目・ASEAN情報セキュリティ政策会議・ワーキンググループ会合の開催・運営等支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	平成29年度ASEAN諸国との国際連携によるサイバー連絡演習実施に関する調査	10	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
6	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	日本及びASEAN加盟10カ国における施策調査	5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
7	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	Web会議システムの利用	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社JALエービーシー	4010001110223	国際携帯電話等の提供業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
9	日本郵便オフィスサポート株式会社	9010401091760	Web会議システム関連機材の老朽化対応	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	Nakamura International Limousine.L.L.C.	-	職員の外国出張中における車両借り上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
11	個人A	-	外国政府関係者との会談に伴う通訳費用	0.4	その他	-	-	
12	個人B	-	国際カンファレンスの参加費	0.3	その他	-	-	
13	個人C	-	国際カンファレンスの参加費	0.3	その他	-	-	
14	個人D	-	国際カンファレンスの参加費	0.3	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報分析・共有システム運用保守等	136	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日本電気株式会社	7010401022916	NISCシステム接続環境設定業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社電通	4010401048922	平成29年度サイバーセキュリティ月間に係るイベントの企画・運営等を中心とした普及啓発に関する業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	平成29年度富士ゼロックス製カラー複合機の保守契約	8	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社協和エクシオ	3011001031955	NISC情報分析・共有システム等に係る回線提供業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	KDDI株式会社	9011101031552	NISC情報分析・共有システムに係るインターネット接続回線等提供業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	東日本電信電話株式会社	8011101028104	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(①JPCERT接続用回線)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	東日本電信電話株式会社	8011101028104	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(②クローリング用回線)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社NTTぷらら	9013301016102	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(④クローリング用回線) (インターネット接続プロバイダその2)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社セディナ	2180001070519	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務(③クローリング用回線) (インターネット接続プロバイダその1)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファイブドライブ	4010001095076	平成29年度ペネトレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査(その2)	97	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	平成29年度ペネトレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査(その1)	87	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	平成29年度政府機関のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務(先発調達)	76	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	新日本有限責任監査法人	1010005005059	平成29年度政府機関のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務(後発調達)	64	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
5	MITRE社	-	平成29年度サイバーセキュリティに係るリスクアセスメント支援業務	27	随意契約 (その他)	-	-	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.独立行政法人情報処理推進機構			J.株式会社富士通総研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	マネジメント監査、ペネトレーションテスト	221	人件費	スタッフ	12
	人件費	スタッフ	88	人件費	構築検討支援	3
	その他	一般管理費、消費税	48	事業費	旅費、会場費、謝金等	2
				その他	一般管理費、消費税	3
	計		357	計		20

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	平成29年度独立行政法人等に対する監査業務の委託	212	随意契約 (その他)	-	-	
2	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	平成28年度独立行政法人等に対する監査業務の委託	145	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ推進環境構築及びリスクアセスメントの取組のための調査事業	20	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている